

ダイワ成長株オープン

第 20 期 (決算日 2022年 5 月 9 日)

満期償還 (決算日 2022年 5 月10日)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の 9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ成長株オープン

運用報告書(全体版)

第20期

(決算日 2022年5月9日)

(作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2002年5月10日～2022年5月10日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ成長株マザーファンドの受益証券
	ダイワ成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2018年5月9日)	15,048	550	17.3	1,772.91	12.1	97.1	1.1	1,710
17期末(2019年5月9日)	13,517	0	△ 10.2	1,550.71	△ 12.5	92.9	—	1,428
18期末(2020年5月11日)	14,221	100	5.9	1,480.62	△ 4.5	92.7	—	1,368
19期末(2021年5月10日)	17,332	1,900	35.2	1,952.27	31.9	105.0	—	1,498
20期末(2022年5月9日)	16,749	0	△ 3.4	1,878.39	△ 3.8	—	—	1,120

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

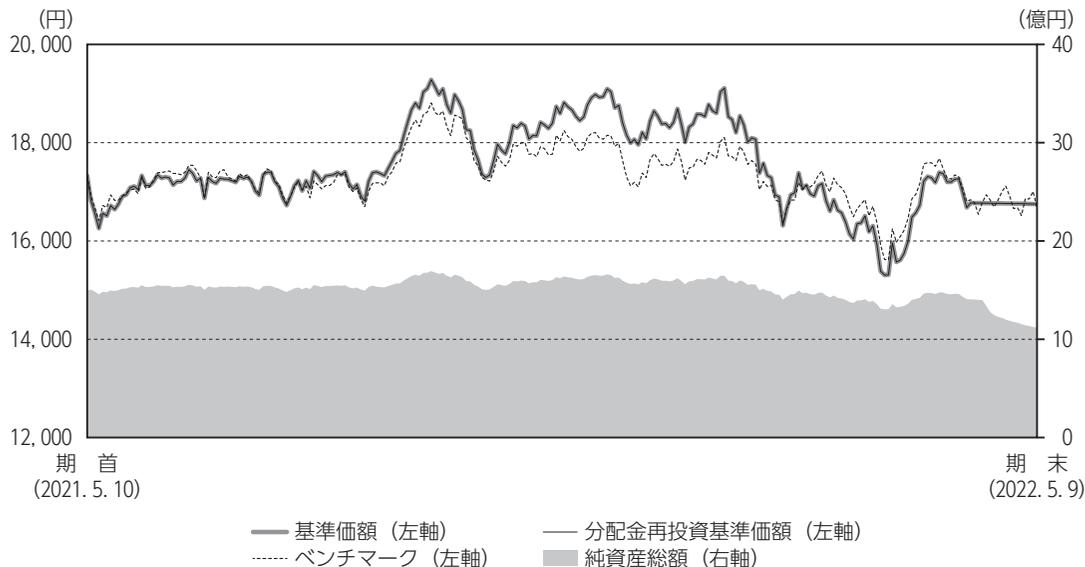
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはTOP I Xです。

■ 基準価額・騰落率

期首：17,332円

期末：16,749円（分配金0円）

騰落率：△3.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、米国を中心とする金融政策の引き締めへの懸念やウクライナ情勢の緊迫化の影響などから国内株式市況は下落し、このような投資環境を受けて基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2021年5月10日	円	%		%	%	%
	17,332	—	1,952.27	—	105.0	—
5月末	17,130	△ 1.2	1,922.98	△ 1.5	92.4	—
6月末	17,226	△ 0.6	1,943.57	△ 0.4	93.5	—
7月末	17,075	△ 1.5	1,901.08	△ 2.6	91.7	—
8月末	17,623	1.7	1,960.70	0.4	92.4	—
9月末	18,246	5.3	2,030.16	4.0	91.0	—
10月末	18,397	6.1	2,001.18	2.5	90.6	—
11月末	17,994	3.8	1,928.35	△ 1.2	90.4	—
12月末	18,603	7.3	1,992.33	2.1	91.3	—
2022年1月末	16,936	△ 2.3	1,895.93	△ 2.9	91.0	—
2月末	16,366	△ 5.6	1,886.93	△ 3.3	91.4	—
3月末	17,201	△ 0.8	1,946.40	△ 0.3	91.4	—
4月末	16,758	△ 3.3	1,899.62	△ 2.7	—	—
(期末)2022年5月9日	16,749	△ 3.4	1,878.39	△ 3.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 5. 11 ~ 2022. 5. 9)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大が収束せずに行動制限措置の適用が継続したことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことから、上値の重い展開が続きました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感された局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は一時反発しましたが、F R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念などから、当作成期末にかけて反落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ成長株マザーファンド

国内における新型コロナウイルスの感染状況悪化などが懸念される状況にありますが、各国政府・主要中央銀行による金融・財政政策の推進やワクチン接種の進展などにより今後の世界経済および企業業績は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的なウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする

経営力・財務基盤、中長期的な成長戦略の進捗状況などの点に着目することで、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2021.5.11～2022.5.9)

■当ファンド

当作成期首より、「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。その後、償還日（2022年5月10日）の1カ月程度前をめどに、満期償還に備えるため、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。

■ダイワ成長株マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、輸送用機器や情報・通信業などの組入比率を引き上げる一方、電気機器などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。デンソーの新規組み入れや日本電信電話の組入比率の引き上げを行った一方、日本電産や村田製作所などの組入比率を引き下げました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ成長株マザーファンド	TOPIX

ベンチマークとの差異について

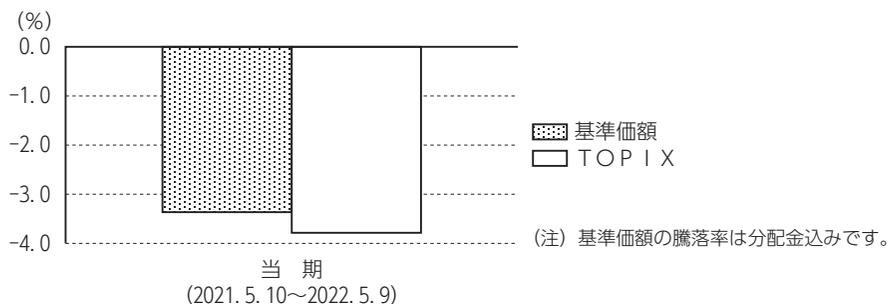
当作成期のベンチマークの騰落率は $\Delta 3.8\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 3.4\%$ となりました。

当ファンドが「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行っていた期間においての、ベンチマークの騰落率は $\Delta 2.8\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 3.2\%$ となりました。

業種構成では、ベンチマークの騰落率を上回った情報・通信業のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や銀行業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ソニーグループ、キーエンス、日本電信電話などはプラスに寄与しましたが、ペプチドリーム、良品計画、ダイキン工業などはマイナス要因となりました。

安定運用を行った期間において、ベンチマークの騰落率は $\Delta 1.0\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 0.1\%$ となりました。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはTOPIXです。

分配金について

当作成期は、償還体制に入っているため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2021年5月11日 ～2022年5月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	7,459

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

償還体制に入っています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 5. 11～2022. 5. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	294円	1. 679%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17, 508円です。
(投 信 会 社)	(159)	(0. 906)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(116)	(0. 663)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(19)	(0. 110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	12	0. 070	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0. 070)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	307	1. 752	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

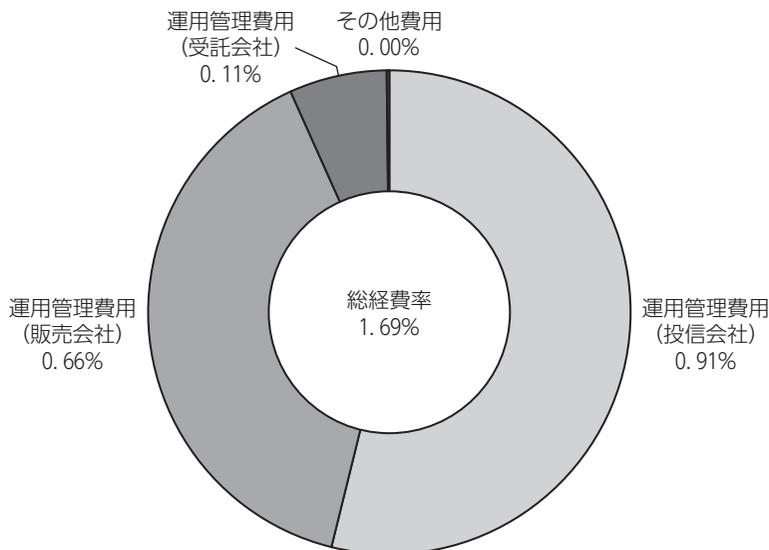
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ成長株オープン

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ成長株 マザーファンド	18,192	72,710	425,925	1,712,407

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,356,445千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,883,545千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	15,232	3,888	25.5	9,124	2,198	24.1
コール・ローン	801,783	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合3.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,053千円
うち利害関係人への支払額 (B)	276千円
(B) / (A)	26.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ成長株 マザーファンド	407,733	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,147,070	100.0
投資信託財産総額	1,147,070	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,147,070,570円
コール・ローン等	1,147,070,570
(B) 負債	26,976,580
未払解約金	14,933,012
未払信託報酬	12,043,568
(C) 純資産総額 (A - B)	1,120,093,990
元本	668,738,528
次期繰越損益金	451,355,462
(D) 受益権総口数	668,738,528口
1万口当り基準価額 (C/D)	16,749円

* 期首における元本額は864,684,444円、当作成期間中における追加設定元本額は46,287,197円、同解約元本額は242,233,113円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,749円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	75,699,473
(d) 分配準備積立金	423,121,483
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	498,820,956
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	498,820,956
(h) 受益権総口数	668,738,528口

■損益の状況

当期 自 2021年5月11日 至 2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 13,145円
受取利息	966
支払利息	△ 14,111
(B) 有価証券売買損益	△ 14,082,675
売買益	6,269,760
売買損	△ 20,352,435
(C) 信託報酬等	△ 25,202,042
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 39,297,862
(E) 前期繰越損益金	423,121,483
(F) 追加信託差損益金	67,531,841
(配当等相当額)	(75,699,473)
(売買損益相当額)	(△ 8,167,632)
(G) 合計 (D + E + F)	451,355,462
次期繰越損益金 (G)	451,355,462
追加信託差損益金	67,531,841
(配当等相当額)	(75,699,473)
(売買損益相当額)	(△ 8,167,632)
分配準備積立金	423,121,483
繰越損益金	△ 39,297,862

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

ダイワ成長株マザーファンド

運用報告書 第20期 (決算日 2022年5月9日)

(作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

ダイワ成長株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

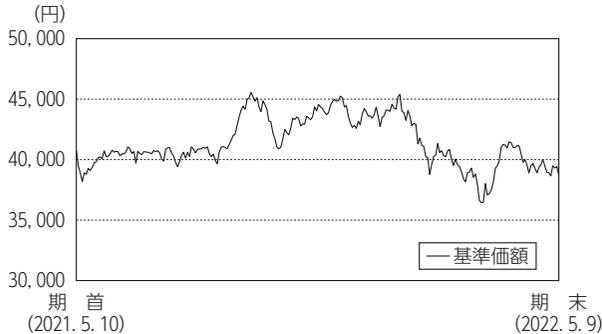
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式 組入 率	株式 先物 比率
	円	%	(ベンチマーク)	%		
(期首)2021年5月10日	40,752	—	1,952.27	—	94.7	—
5月末	40,271	△ 1.2	1,922.98	△ 1.5	92.5	—
6月末	40,554	△ 0.5	1,943.57	△ 0.4	93.6	—
7月末	40,252	△ 1.2	1,901.08	△ 2.6	91.8	—
8月末	41,607	△ 2.1	1,960.70	0.4	92.5	—
9月末	43,138	5.9	2,030.16	4.0	91.1	—
10月末	43,554	6.9	2,001.18	2.5	90.7	—
11月末	42,661	4.7	1,928.35	△ 1.2	90.5	—
12月末	44,167	8.4	1,992.33	2.1	91.4	—
2022年1月末	40,265	△ 1.2	1,895.93	△ 2.9	91.0	—
2月末	38,958	△ 4.4	1,886.93	△ 3.3	91.5	—
3月末	41,006	0.6	1,946.40	△ 0.3	91.5	—
4月末	39,493	△ 3.1	1,899.62	△ 2.7	91.2	—
(期末)2022年5月9日	38,734	△ 5.0	1,878.39	△ 3.8	90.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率÷売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：40,752円 期末：38,734円 騰落率：△5.0%

【基準価額の主な変動要因】

米国を中心とする金融政策の引き締めへの懸念やウクライナ情勢の緊迫化の影響などから国内株式市況は下落し、このような投資環境を受けて基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大が収束せずに行動制限措置の適用が継続したことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展開が続きました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感された局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。3月中旬以降は、F R B の利上げ決定で原材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は一時反発しましたが、F R B の利上げペースが一層加速するとの懸念などから、当作成期末にかけて反落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内における新型コロナウイルスの感染状況悪化などが懸念される状況にありますが、各国政府・主要中央銀行による金融・財政政策の推進やワクチン接種の進展などにより今後の世界経済および企業業績は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的なウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ベースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤、中長期的な成長戦略の進捗状況などの点に着目することで、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。業種構成は、輸送用機器や情報・通信業などの組入比率を引き上げる一方、電気機器などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、化学などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。デンソーの新規組み入れや日本電信電話の組入比率の引き上げを行った一方、日本電産や村田製作所などの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△3.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.0%となりました。業種構成では、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や銀行業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本電信電話、東京エレクトロン、キーエンスなどはプラスに寄りましたが、ペプチドリーム、良品計画、ダイキン工業などはマイナス要因となりました。※ベンチマークはT O P I X です。

ダイワ成長株マザーファンド

《今後の運用方針》

ロシア・ウクライナ情勢の混迷や中国でのロックダウン（都市封鎖）の影響などからサプライチェーン（供給網）の混乱や物価の上昇圧力が長期化しており、米国などの主要中央銀行は金融政策の引き締め姿勢を強めています。これらを受けて、国内外の景気の先行きに対する警戒感も高まっている状況です。他方で、バリュエーション指標などからみて、国内株式市場はこれらの不確実性を一定程度織り込んでいると考えられるほか、円安による企業業績の下支えも期待されます。当面の国内株式市場は、これらのマクロ動向や国内外の企業業績などをにらみながら上下に振れやすい展開を想定しています。

個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤などの点に着目し、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	31円 (31)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	31

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 3,800.2 (1,007.6)	千円 15,232,402 (—)	千株 2,156	千円 9,124,042

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

銘柄	当期			銘柄	当期		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
日本電信電話	千株 700	千円 2,291,643	円 3,273	日本電産	千株 106	千円 1,326,055	円 12,509
デンソー	230	1,774,116	7,713	村田製作所	156	1,288,635	8,260
トヨタ自動車	319	1,320,133	4,138	太陽誘電	197	1,048,394	5,321
富士フイルムHLDS	128	947,341	7,401	キーエンス	15	888,167	59,211
SMC	13	900,804	69,292	アドバンテクト	65.5	613,533	9,366
太陽誘電	137	883,598	6,449	テルモ	105	384,650	3,663
リクルートホールディングス	148	843,855	5,701	信越化学	20	376,838	18,841
NTTデータ	355	794,237	2,237	大成建設	98.3	363,443	3,697
旭化成	640	757,080	1,182	ダイキン工業	18	361,542	20,085
ディスコ	15.5	509,750	32,887	三菱UFJフィナンシャルG	550	343,340	624

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (0.7%)				電気機器 (20.4%)																
安藤・間	36.8	—	—	日本電産	117.4	15.4	126,495	パンパシフィックHD	—	—	—	117	—	—	234,819					
大成建設	98.3	—	—	能美防災	4.3	4.3	8,290	ワークマン	3.5	—	—	3.5	3.5	16,100						
長谷工コーポレーション	97.1	97.1	135,454	ソーグループ	256.1	279.1	3,025,444	ヤオコー	1.6	—	—	—	—	—						
大豊建設	22	22	98,230	アドバンテスト	65.5	—	—	銀行業 (1.7%)												
高橋カーテンウォール	5.5	5.5	2,854	キーエンス	53.5	39.8	1,999,552	三菱UFJフィナンシャルG	552.3	212.3	161,963									
食料品 (0.4%)				山一電機	12.3	12.3	21,094	三井住友フィナンシャルG	80.2	112.2	441,507									
森永製菓	37	37	149,110	カシオ	145.6	—	—	証券・商品先物取引業 (—)												
繊維製品 (0.4%)				ローム	9.8	—	—	野村ホールディングス	92.8	—	—									
東レ	—	250	159,300	新光電気工業	—	19	96,140	保険業 (—)												
化学 (11.1%)				太陽誘電	60	—	—	第一生命HLDGS	85.9	—	—									
旭化成	243	883	947,459	村田製作所	160.1	19.1	156,772	その他金融業 (1.4%)												
トクヤマ	8	—	—	東京エレクトロン	32.2	36.2	1,962,402	日本取引所グループ	227.9	257.9	487,688									
信越化学	105.2	94.2	1,697,013	輸送用機器 (14.5%)				イー・ギヤランティ	8	8	16,432									
東京応化工業	17.8	17.8	123,354	豊田自動織機	69.6	106.6	857,064	不動産業 (1.7%)												
花王	13.4	—	—	デンソー	—	230	1,748,460	オープンハウスグループ	127.6	127.6	621,412									
富士フイルムHLDGS	—	128	920,832	トヨタ自動車	104.5	1,177.5	2,643,487	サービス業 (5.9%)												
資生堂	—	38	201,704	SUBARU	120	—	—	エス・エム・エス	19.4	19.4	59,267									
コーセー	8.8	8.8	103,840	精密機器 (3.8%)				総合警備保障	54.3	50.3	183,343									
有沢製作所	8.6	8.6	7,877	テルモ	230	188	707,068	ディップ	80.6	82.6	345,268									
天馬	10	10	22,770	島津製作所	16.3	16.3	70,905	ウェルネット	5.8	5.8	2,639									
パーカーコーポレーション	23	23	11,408	朝日インテック	197.7	249.7	600,528	イトクロ	0.4	—	—									
医薬品 (2.4%)				その他製品 (3.4%)				ジャパンマテリアル	68.1	68.1	128,164									
塩野義製薬	5.8	5.8	41,238	パイロットコーポレーション	11.5	11.5	58,880	リクルートホールディングス	169	317	1,417,307									
JCRファーマ	2.4	—	—	ヤマハ	9.6	—	—	日本管財	4.8	4.8	13,377									
第一三共	171	211	692,713	任天堂	20.7	20.6	1,158,132													
大塚ホールディングス	23.2	—	—	ナカバヤシ	33.5	33.5	16,348													
ペプチドリーム	93.1	64.6	125,905	陸運業 (0.0%)																
ゴム製品 (0.1%)				トナミホールディングス	1.4	1.4	4,991													
オカモト	7.4	7.4	29,045	情報・通信業 (18.6%)																
ガラス・土石製品 (0.0%)				日鉄ソリューションズ	22.8	22.8	85,728													
ジオスター	8	8	2,384	GMOペイメントゲートウェイ	62.6	49.2	484,128													
非鉄金属 (0.1%)				UUUM	7.9	7.9	10,119													
古河機金	19.7	19.7	25,156	日本電信電話	20.2	720.2	2,767,008													
金属製品 (0.8%)				光通信	6.4	6.9	103,776													
三和ホールディングス	275.5	243.5	287,817	GMOインターネット	60.4	50.9	123,432													
東京製綱	0.5	—	—	NTTデータ	—	355	866,200													
機械 (10.0%)				スクウェア・エニックス・HD	186.4	227.4	1,209,768													
牧野フライス	28.8	28.8	121,104	SCKK	126.8	380.4	808,730													
ディスコ	9.5	25	775,000	ソフトバンクグループ	60.5	60.5	301,834													
SMC	—	13	801,060	卸売業 (0.2%)																
日精樹脂工業	13.2	13.2	12,751	シークス	4.8	—	—													
クボタ	281.5	297.5	669,375	トラスコ中山	29.4	29.4	57,094													
ダイキン工業	46.5	40.5	774,562	小売業 (2.4%)																
フクシマガリレイ	6.3	6.3	23,499	MonotaRO	250	172	334,884													
竹内製作所	117.5	117.5	290,460	ノジマ	22.1	22.1	66,255													
アマノ	64.3	64.3	160,621	良品計画	203	197	233,839													

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ成長株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	36,258,042	90.1%
コール・ローン等、その他	3,984,619	9.9
投資信託財産総額	40,242,661	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	40,242,661,712円
コール・ローン等	3,631,687,156
株式(評価額)	36,258,042,470
未収配当金	352,932,086
(B) 負債	5,830,000
未払解約金	5,830,000
(C) 純資産総額(A-B)	40,236,831,712
元本	10,388,024,280
次期繰越損益金	29,848,807,432
(D) 受益権総口数	10,388,024,280口
1万口当り基準価額(C/D)	38,734円

* 期首における元本額は8,578,023,065円、当作成期間中における追加設定元本額は2,308,653,495円、同解約元本額は498,652,280円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ成長株オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)	10,027,285,648円
ダイワ日本成長株ファンド(ダイワ投資一任専用)	360,738,632円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は38,734円です。

■損益の状況

当期 自 2021年5月11日 至 2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	633,114,463円
受取配当金	633,894,894
受取利息	584
その他収益金	393
支払利息	△ 781,408
(B) 有価証券売買損益	△ 2,945,700,592
売買益	1,592,829,300
売買損	△ 4,538,529,892
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,312,586,129
(D) 前期繰越損益金	26,379,532,209
(E) 解約差損益金	△ 1,518,345,153
(F) 追加信託差損益金	7,300,206,505
(G) 合計(C+D+E+F)	29,848,807,432
次期繰越損益金(G)	29,848,807,432

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

《お知らせ》

■投資態度の変更について

東京証券取引所による市場区分の見直しにより、第一部の市場区分が消滅したため、投資態度における以下の記載を削除しました。

「ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組入れていくことを基本とします。」

ダイワ成長株オープン

運用報告書(全体版)

満期償還

(償還日 2022年5月10日)

(作成対象期間 2022年5月10日～2022年5月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2002年5月10日～2022年5月10日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ成長株マザーファンドの受益証券
	ダイワ成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期末(2019年5月9日)	13,517	0	△ 10.2	1,550.71	△ 12.5	92.9	—	1,428
18期末(2020年5月11日)	14,221	100	5.9	1,480.62	△ 4.5	92.7	—	1,368
19期末(2021年5月10日)	17,332	1,900	35.2	1,952.27	31.9	105.0	—	1,498
20期末(2022年5月9日)	16,749	0	△ 3.4	1,878.39	△ 3.8	—	—	1,120
償還(2022年5月10日)	16,747.80	—	△ 0.0	1,862.38	△ 0.9	—	—	1,113

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

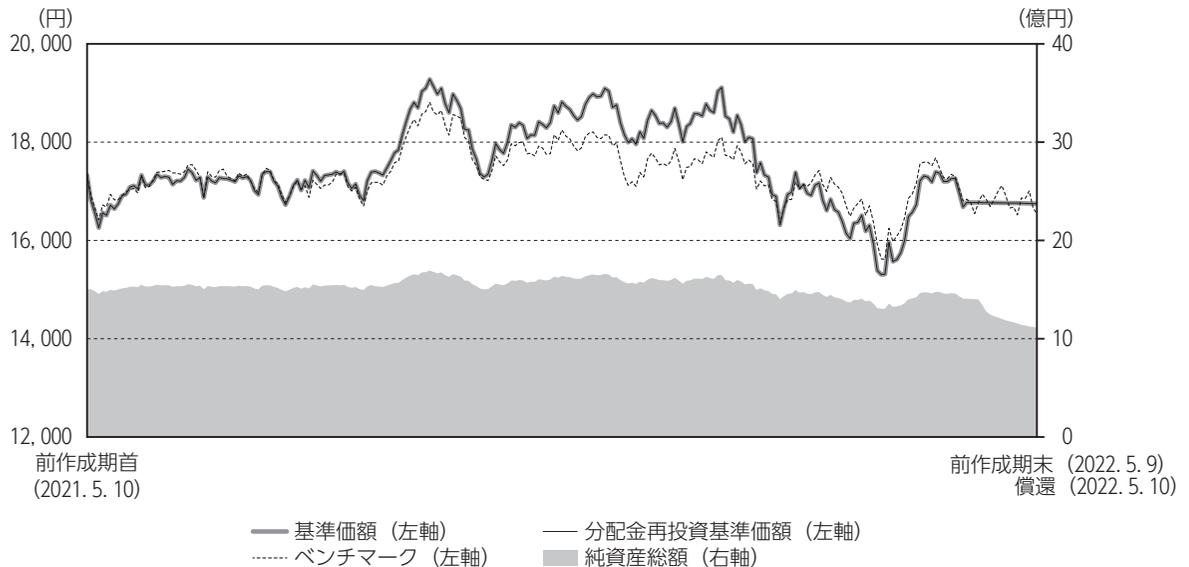
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 当ファンドの償還期が1営業日しかないため、前作成期も含めてグラフを掲載しています。

(注2) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：16,747円80銭(既払分配金8,080円)

騰落率：189.9%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、株式市況の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ成長株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2022年5月9日	16,749	—	1,878.39	—	—	—
(償還)2022年5月10日	16,747.80	△ 0.0	1,862.38	△ 0.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2002. 5. 10 ~ 2022. 5. 10)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時より、国内景気の低迷や不良債権問題への懸念から下落傾向で推移しましたが、2003年に大手銀行が実質的に国有化されたことが契機となって金融システム不安が後退すると、上昇に転じました。その後も、日本経済のデフレ脱却期待や構造改革の進展などが好感され、株価は上昇基調となりました。しかし2007年後半以降、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題を発端とした金融システム不安などから世界的に株価は下落傾向となりました。さらに、2008年9月の米国リーマン・ブラザーズの経営破綻もあり、2009年3月中旬にかけて株価の下落傾向が続きました。その後は、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直す場面もありましたが、2011年3月に発生した東日本大震災と原発事故の影響などを受けて上値の重い展開となり、さらに欧州債務問題が浮上するなど、世界経済の不透明感が高まる中で株価は軟調な推移となりました。しかし2012年11月の衆議院解散以降は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による量的・質的金融緩和の導入、円安の進行などを受けて、大幅に上昇する展開となりました。2015年の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、中国経済への懸念などから株価が調整する局面もありましたが、底堅い企業業績の推移などを背景に2018年1月まで上昇基調が継続しました。しかし、2月に米国長期金利の上昇などをきっかけに株価は下落し、年末にかけては中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され大きく下落しました。2019年に株価はやや持ち直しましたが、2020年に入ると国内外における新型コロナウイルスの感染拡大などから、3月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。その後は、各国政府や主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進などにより上昇に転じ、2021年もワクチン接種の進展や社会経済活動の正常化に対する期待などから底堅い推移となりました。2022年に入ると、F R Bによる金融引き締めへの懸念が高まったことや、ロシアによるウクライナ侵攻により下落しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ成長株マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資を行います。銘柄選定にあたっては、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長力が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などに着目します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2002. 5. 10 ~ 2022. 5. 10)

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ成長株マザーファンド

今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長力が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などに着目しました。

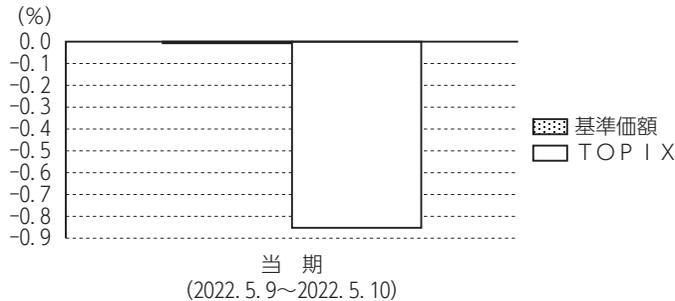
* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ成長株マザーファンド	TOPIX

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は $\Delta 0.9\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 0.0\%$ となりました。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはTOPIXです。

分配金について

1万口当り、第2期40円、第3期20円、第4期2,000円、第8期70円、第11期~第12期各200円、第13期2,300円、第15期700円、第16期550円、第18期100円、第19期1,900円の収益分配を行いました。なお、第1期、第5期~第7期、第9期~第10期、第14期、第17期、第20期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 5. 10～2022. 5. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	2円	0.009%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,748円です。
(投 信 会 社)	(1)	(0.005)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.004)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.001)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	2	0.009	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

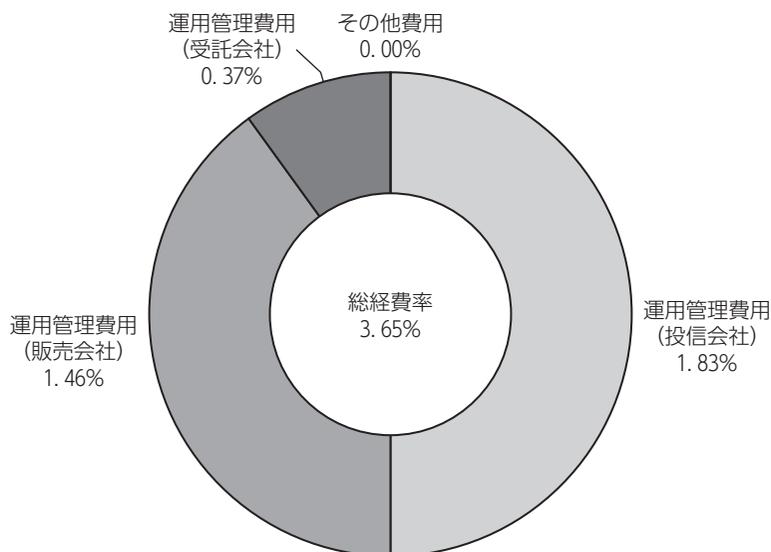
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.65%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ成長株オープン

■売買および取引の状況

当作成期における売買および取引はありません。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2022年5月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,123,938	100.0
投資信託財産総額	1,123,938	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,123,938,831円
コール・ローン等	1,123,938,831
(B) 負債	10,433,611
未払解約金	10,330,622
未払信託報酬	102,618
未払利息	371
(C) 純資産総額 (A - B)	1,113,505,220
元本	664,866,480
償還差損益金	448,638,740
(D) 受益権総口数	664,866,480口
1万口当り償還価額 (C/D)	16,747円80銭

* 期首における元本額は668,738,528円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は3,872,048円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は16,747円80銭です。

■損益の状況

当期 自 2022年5月10日 至 2022年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 859円
支払利息	△ 859
(B) 有価証券売買損益	80
売買損	80
(C) 信託報酬等	△ 102,618
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 103,397
(E) 前期繰越損益金	381,601,302
(F) 追加信託差損益金	67,140,835
(配当等相当額)	(75,261,177)
(売買損益相当額)	(△ 8,120,342)
(G) 合計 (D + E + F)	448,638,740
償還差損益金 (G)	448,638,740

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2002年5月10日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年5月10日		資産総額	1,123,938,831円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	10,433,611円
				純資産総額	1,113,505,220円
受益権口数	16,552,520,691口	664,866,480口	△15,887,654,211口	受益権口数	664,866,480口
元本額	16,552,520,691円	664,866,480円	△15,887,654,211円	1単位当り償還金	16,747円80銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	14,202,891,711	9,875,283,952	6,953	0	0.00
第2期	8,205,109,665	7,745,205,676	9,439	40	0.40
第3期	6,964,362,158	6,707,412,646	9,631	20	0.20
第4期	4,704,520,396	6,327,750,647	13,450	2,000	20.00
第5期	4,115,099,866	5,475,966,995	13,307	0	0.00
第6期	3,624,227,468	3,759,346,276	10,373	0	0.00
第7期	3,311,934,388	2,297,473,854	6,937	0	0.00
第8期	2,807,372,797	2,136,266,355	7,609	70	0.70
第9期	2,501,021,599	1,777,458,713	7,107	0	0.00
第10期	2,113,037,983	1,356,227,295	6,418	0	0.00
第11期	1,864,326,163	2,017,880,392	10,824	200	2.00
第12期	1,663,306,091	1,825,642,610	10,976	200	2.00
第13期	1,467,874,533	1,944,995,287	13,250	2,300	23.00
第14期	1,442,342,996	1,719,596,269	11,922	0	0.00
第15期	1,289,078,081	1,713,780,838	13,295	700	7.00
第16期	1,136,823,569	1,710,658,549	15,048	550	5.50
第17期	1,056,965,406	1,428,706,132	13,517	0	0.00
第18期	962,437,332	1,368,657,939	14,221	100	1.00
第19期	864,684,444	1,498,695,549	17,332	1,900	19.00
第20期	668,738,528	1,120,093,990	16,749	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	16,747円80銭

◆ダイワ成長株マザーファンドは、P.13～17をご参照ください。